

独立行政法人国際協力機構の年度計画の変更理由

「新しい経済政策パッケージについて」（2017年12月8日）に係る予算が平成29年度補正予算（第1号）により措置されたこと、2017年3月末に中期計画の認可を受けた後に主務大臣の承認を受けた第3期中期目標期間から第4期中期目標期間への積立金等の繰越及び2016年度が中期目標期間最終年度であったことに由来して、平成28事業年度決算にて運営費交付金債務が発生しなかったことに伴う変更。

独立行政法人国際協力機構の年度計画 新旧対照表

2017 年度（変更後）	2017 年度（変更前）
<p>3. 財務内容の改善に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営費交付金を充当して行う業務について、以下6. に示す予算、収支計画及び資金計画に基づき事業の質の確保に留意して適正な予算執行管理を行う。 ・ 自己収入の確保とその適正な管理・運用に努める。 <p>6. 予算、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。） 別表 1～3 のとおり。</p> <p><u>なお、平成 29 年度補正予算（第 1 号）により追加的に措置された運営費交付金については、「新しい経済政策パッケージについて」（平成 29 年 12 月 8 日）において、生産性革命の実現を図るために措置されたことを認識し、中小企業の海外展開・生産性向上に資する事業等に係る技術協力を活用する。</u></p> <p>9. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 (3) 積立金の処分及び債権等の回収により取得した資産の取扱いに関する事項 (機構法第 31 条第 1 項及び法附則第 4 条第 1 項) (中略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前中期目標期間中に回収した債権又は資金で、<u>独立行政法人国際協力機構法施行令（平成 15 年政令第 409 号）附則第 2 条の定めるところにより主務大臣の承認を受けた金額については、施設・設備の整備、改修等の財源に充てることとする。</u> 	<p>3. 財務内容の改善に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営費交付金を充当して行う業務について、以下6. に示す予算、収支計画及び資金計画に基づき事業の質の確保に留意して適正な予算執行管理を行う。<u>また、前年度期末の運営費交付金債務残高の発生要因等を分析する。</u> ・ 自己収入の確保とその適正な管理・運用に努める。 <p>6. 予算、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。） 別表 1～3 のとおり。</p> <p>9. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 (3) 積立金の処分及び債権等の回収により取得した資産の取扱いに関する事項 (機構法第 31 条第 1 項及び法附則第 4 条第 1 項) (中略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前中期目標期間中に回収した債権又は資金<u>については、機構法に基づき、適切に国庫に納付する。</u>

2017年度（変更後）

別表1

予算

（単位：百万円）

区別	開発協力の重点課題	民間企業等との連携	多様な担い手との連携	事業実施基盤の強化	法人共通	合計
収入						
運営費交付金収入	103,266	9,946	26,361	5,467	9,277	154,316
施設整備費補助金等収入	-	-	-	-	470	470
事業収入	230	-	21	-	-	250
受託収入	280	-	5	-	-	285
寄附金収入	-	-	15	-	-	15
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	3,837	764	846	28	-	5,474
計	107,613	10,710	27,247	5,495	9,746	160,810
支出						
業務経費	107,333	10,710	27,227	5,495	-	150,764
（うち特別業務費を除いた業務経費）	105,213	9,110	26,927	4,615	-	145,864
施設整備費	-	-	-	-	470	470
受託経費	280	-	5	-	-	285
寄附金事業費	-	-	15	-	-	15
一般管理費	-	-	-	-	9,277	9,277
計	107,613	10,710	27,247	5,495	9,746	160,810

〔人件費の見積り〕

13,967百万円を支出する。ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。

〔運営費交付金の算定方法〕 ルール方式を採用

【参考】「開発協力の重点課題」セグメントの業務経費の地域別の予算内訳は以下のとおり。

（単位：百万円）

	東南アジア・大洋州	東・中央アジア	南アジア	中南米・カリブ	アフリカ	中東・欧州	全世界・その他
「開発協力の重点課題」業務経費内訳	26,101	4,844	13,627	8,525	35,672	8,290	10,273

〔注1〕四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

〔注2〕無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第13条第1項第3号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

〔注3〕運営費交付金収入及び業務経費については、平成29年度補正予算（第1号）により措置された「新しい経済政策パッケージについて」（平成29年12月8日）の中小企業の海外展開・生産性向上に資する事業等の技術協力に係る予算（4,020百万円）が含まれている。

2017年度（変更前）

別表1

予算

（単位：百万円）

区別	開発協力の重点課題	民間企業等との連携	多様な担い手との連携	事業実施基盤の強化	法人共通	合計
収入						
運営費交付金収入	101,461	7,681	26,284	5,592	9,277	150,296
施設整備費補助金等収入	0	0	0	0	369	369
事業収入	230	0	21	0	0	250
受託収入	280	0	5	0	0	285
寄附金収入	0	0	15	0	0	15
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	0	0	0
計	101,971	7,681	26,325	5,592	9,646	151,215
支出						
業務経費	101,691	7,681	26,305	5,592	0	141,269
（うち特別業務費を除いた業務経費）	101,691	7,681	26,305	4,712	0	140,389
施設整備費	0	0	0	0	369	369
受託経費	280	0	5	0	0	285
寄附金事業費	0	0	15	0	0	15
一般管理費	0	0	0	0	9,277	9,277
計	101,971	7,681	26,325	5,592	9,646	151,215

〔人件費の見積り〕

16,607百万円を支出する。ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。

〔運営費交付金の算定方法〕 ルール方式を採用

【参考】「開発協力の重点課題」セグメントの業務経費の地域別の予算内訳は以下のとおり。

（単位：百万円）

	東南アジア・大洋州	東・中央アジア	南アジア	中南米・カリブ	アフリカ	中東・欧州	全世界・その他
「開発協力の重点課題」業務経費内訳	24,535	4,554	12,810	8,014	33,531	7,793	10,456

〔注1〕四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

〔注2〕無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第13条第1項第3号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

2017年度(変更後)

別表2

収支計画

(単位:百万円)

区別	開発協力の 重点課題	民間企業等 との連携	多様な担い手 との連携	事業実施 基盤の強化	法人共通	合計
費用の部	107,613	10,710	27,247	5,495	7,892	158,956
経常費用	107,613	10,710	27,247	5,495	7,892	158,956
業務経費	107,333	10,710	27,227	5,495	-	150,764
(うち特別業務費を除いた業務経費)	105,213	9,110	26,927	4,615	-	145,864
受託経費	280	-	5	-	-	285
寄附金事業費	-	-	15	-	-	15
一般管理費	-	-	-	-	7,438	7,438
減価償却費	-	-	-	-	454	454
財務費用	-	-	-	-	-	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-
収益の部	103,776	9,946	26,401	5,467	7,892	153,481
経常収益	103,769	9,946	26,401	5,467	7,892	153,474
運営費交付金収益	103,266	9,946	26,361	5,467	7,438	152,477
事業収入	223	-	20	-	-	243
受託収入	280	-	5	-	-	285
寄附金収入	-	-	15	-	-	15
資産見返運営費交付金戻入	-	-	-	-	454	454
財務収益	7	-	1	-	-	8
受取利息	7	-	1	-	-	8
臨時収益	-	-	-	-	-	-
純利益(▲純損失)	▲3,837	▲764	▲846	▲28	-	▲5,474
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,837	764	846	28	-	5,474
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
総利益(▲総損失)	-	-	-	-	-	-

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

2017年度(変更前)

別表2

収支計画

(単位:百万円)

区別	開発協力の 重点課題	民間企業等 との連携	多様な担い手 との連携	事業実施 基盤の強化	法人共通	合計
費用の部	101,971	7,681	26,325	5,592	7,892	149,461
経常費用	101,971	7,681	26,325	5,592	7,892	149,461
業務経費	101,691	7,681	26,305	5,592	0	141,269
(うち特別業務費を除いた業務経費)	101,691	7,681	26,305	4,712	0	140,389
受託経費	280	0	5	0	0	285
寄附金事業費	0	0	15	0	0	15
一般管理費	0	0	0	0	7,438	7,438
減価償却費	0	0	0	0	454	454
財務費用	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0
収益の部	101,971	7,681	26,325	5,592	7,892	149,461
経常収益	101,964	7,681	26,324	5,592	7,892	149,454
運営費交付金収益	101,461	7,681	26,284	5,592	7,438	148,457
事業収入	223	0	20	0	0	243
受託収入	280	0	5	0	0	285
寄附金収入	0	0	15	0	0	15
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	454	454
財務収益	7	0	1	0	0	8
受取利息	7	0	1	0	0	8
臨時収益	0	0	0	0	0	0
純利益(▲純損失)	0	0	0	0	0	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0
総利益(▲総損失)	0	0	0	0	0	0

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

2017年度(変更後)

別表3

資金計画

(単位:百万円)

区別	開発協力の 重点課題	民間企業等 との連携	多様な担い手 との連携	事業実施 基盤の強化	法人共通	合計
資金支出	111,425	11,435	27,806	5,498	36,645	192,808
業務活動による支出	107,613	10,710	27,247	5,495	7,438	158,501
業務経費	107,333	10,710	27,227	5,495	-	150,764
(うち特別業務費を除いた業務経費)	105,213	9,110	26,927	4,615	-	145,864
受託経費	280	-	5	-	-	285
寄附金事業費	-	-	15	-	-	15
一般管理費	-	-	-	-	7,438	7,438
投資活動による支出	-	-	-	-	2,309	2,309
固定資産の取得による支出	-	-	-	-	2,309	2,309
財務活動による支出	-	-	-	-	611	611
不要財産に係る国庫納付による支出	-	-	-	-	611	611
国庫納付金による支払額	-	-	-	-	8,028	8,028
翌年度への繰越金	3,812	726	559	3	18,260	23,360
資金収入	111,425	11,435	27,806	5,498	36,645	192,808
業務活動による収入	103,776	9,946	26,401	5,467	9,277	154,866
運営費交付金による収入	103,266	9,946	26,361	5,467	9,277	154,316
事業収入	230	-	21	-	-	250
受託収入	280	-	5	-	-	285
寄附金収入	-	-	15	-	-	15
投資活動による収入	32	-	-	-	167	199
施設整備費補助金による収入	-	-	-	-	167	167
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	32	-	-	-	-	32
財務活動による収入	-	-	-	-	-	-
前年度からの繰越金	7,617	1,490	1,405	31	27,201	37,743

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

2017年度(変更前)

別表3

資金計画

(単位:百万円)

区別	開発協力の 重点課題	民間企業等 との連携	多様な担い手 との連携	事業実施 基盤の強化	法人共通	合計
資金支出	102,003	7,681	26,325	5,592	34,790	176,392
業務活動による支出	101,971	7,681	26,325	5,592	7,438	149,007
業務経費	101,691	7,681	26,305	5,592	0	141,269
(うち特別業務費を除いた業務経費)	101,691	7,681	26,305	4,712	0	140,389
受託経費	280	0	5	0	0	285
寄附金事業費	0	0	15	0	0	15
一般管理費	0	0	0	0	7,438	7,438
投資活動による支出	0	0	0	0	2,208	2,208
固定資産の取得による支出	0	0	0	0	2,208	2,208
財務活動による支出	0	0	0	0	0	0
不要財産に係る国庫納付による支出	0	0	0	0	0	0
国庫納付金による支払額	0	0	0	0	5,014	5,014
翌年度への繰越金	32	0	0	0	20,130	20,162
資金収入	102,003	7,681	26,325	5,592	34,790	176,392
業務活動による収入	101,971	7,681	26,325	5,592	9,277	150,846
運営費交付金による収入	101,461	7,681	26,284	5,592	9,277	150,296
事業収入	230	0	21	0	0	250
受託収入	280	0	5	0	0	285
寄附金収入	0	0	15	0	0	15
投資活動による収入	32	0	0	0	167	199
施設整備費補助金による収入	0	0	0	0	167	167
固定資産の売却による収入	0	0	0	0	0	0
貸付金の回収による収入	32	0	0	0	0	32
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0
前年度からの繰越金	0	0	0	0	25,347	25,347

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。